

[JASA Member News 012 / 2022FY] RISC-Vセミナー、デジタル人材イノチャレ、感染症対策の基本的対処方針、水際対策措置

1件のメッセージ

2022年5月24日 11:00

* このメールはJASA会員の連絡ご担当者様、ならびに受信ご希望者に送信しています。

JASA Member News 2022年度 012号をお届けいたします。

»» ぜひ各記事のご担当者様への転送をお願いいたします ««

☆ 『JASA Member News』バックナンバー / 購読追加・削除は次のURLから

URL https://www.jasa.or.jp/archive/pr_archive/jasa-member-news/

★ 御社のビジネス情報を会員に配信いたします。

URL <https://www.jasa.or.jp/collabo-mail/>

1. 第6回 RISC-V Webセミナー
2. デジタル人材イノベーションチャレンジ
3. 感染症対策の基本的対処方針の変更
4. 水際対策強化に係る新たな措置

1. 第6回 RISC-V Webセミナー【明日開催】
(技術本部 ハードウェア委員会 RISC-V WG)

今回は国立研究開発法人産業技術総合研究所サイバーフィジカルセキュリティ研究センター & セキュアオープンアーキテクチャ・エッジ基盤技術研究組合 須崎有康様を講師にお迎えしてお送りします。

開催日程：2022年5月25日(水)15:00～16:00

開催方法：オンライン開催

会員参加費：無料

詳細・申込み

https://www.jasa.or.jp/lists/event_seminar/risc-v_5thseminar/

2. デジタル人材イノベーションチャレンジ
(JASAイノベーションチャレンジ実行委員会)

JASAが組込み業界の基盤づくりとして「人材育成」に注力しておりますが、この「人材育成」と【ビジネスイノベーション】が融合したコンテンツのご案内です。

デジタル技術によるイノベーションの創出とビジネス実装を推進できる人材の育成プロジェクト「イノベーションチャレンジ」参加チームは、多様で潤沢な講座や体験型のワークショップに参加しながら、今までにないビジネスの企画・立案に向けて、企画アイデア相談会やプレゼン発表会にて学び・成長の機会を提供しています。

【このような企業におすすめ】

- ・ デジタル技術を活用した今までにない新規ビジネスを立ち上げられる人材を育成したい企業

- ・受託開発から自社ビジネスを新たに立ちあげ、転換を加速させたい企業
- ・ユーザー企業の支援／伴走して牽引できる人材を育成したい企業

【イノベーションチャレンジの趣旨】

私たちを取り巻く環境はますます不確実性の高いものとなり、社会や環境の問題など様々な課題を背景に、あらゆる業界のルールや前提の変化が予想されます。既存ビジネスにとらわれず意味を問い直し、2030年に向けて今までにないビジネスや顧客価値向上を考え、社内を牽引する人材を育て、サポートする組織づくりが今後の鍵となります。

「デジタル人材」のはっきりとした定義はまだ存在しませんが、「最新のデジタル技術を駆使し、企業や従業員に価値を提供し、成長に導く人材」として表現することが多く、特に「企業の事業全体を把握し改善点や新しい価値を提供するために、企業内外の問題点を見極める能力」が必要不可欠です。

この人材を育成するには「活躍できる場作りである社会人教育（リカレント教育）の受講」や「社外コミュニティ活動への参加」が重要であると考えます。このようなマナビを今こそはじめてみませんか？

イノベーションチャレンジへご興味のある方は、お気軽にお問い合わせください。

◆デジタル人材イノベーションチャレンジ公式サイト

<https://innovation-challenge.biz/>

◆参加申込みページ 2022年6月30日まで

<https://innovation-challenge.biz/entry/>

◆個別ご相談

オンライン会議にて。随時メールで受付けています

info@innovation-challenge.biz

=====

3. 感染症対策の基本的対処方針の変更

(経済産業省 情報産業課)

5月23日付けで開催された新型コロナウイルス感染症対策本部における決定により、新型コロナウイルス感染症対策に関して、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（以下「基本的対処方針」という。）が変更されました。

新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針

https://www.jasa.or.jp/dl/gov/20220524_1.pdf

基本的対処方針変更 新旧対照表

https://www.jasa.or.jp/dl/gov/20220524_2.pdf

=====

4. 水際対策強化に係る新たな措置

(経済産業省 情報産業課)

本措置により、一部の国・地域からの入国者について、入国時検査及び自宅待機が不要となります。詳細は下記の厚生労働省HPをご参照ください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/000941163.pdf>

「」 発信元 「」

一般社団法人 組込みシステム技術協会

Email jasainfo@jasa.or.jp

≫ 『会員向けメニュー』 会員情報変更・会員情報配信・限定サービス

URL <https://www.jasa.or.jp> (JASAホームページ最上段右手)